

◆ 平成 21 年度
決算説明資料

◇ 決算の概況

◇ 貸出金等の状況

◆ 地域のお客さまとともに
～平成 21 年度決算ハイライト～

株式会社 静岡銀行

【目 次】

平成 21 年度決算説明資料

I. 決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	1
2. 業務純益	単体	3
3. 利鞘	単体	3
4. 有価証券関係損益	単体	3
5. 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準		4
②評価損益	単体・連結	4
6. 退職給付関連		
①退職給付債務等	単体	5
②退職給付費用	単体	5
7. ROE	単体	5
8. 預金、貸出金の残高	単体	5
9. 自己資本比率（国際統一基準）	単体・連結	6

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権	単体・連結	7
2. リスク管理債権の保全状況	単体・連結	8
3. 金融再生法開示債権	単体・連結	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単体・連結	10
5. 自己査定結果（債務者区分別）	単体・連結	10
6. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	11
7. 債務者区分別引当率	単体	11
8. 不良債権のオフバランス化実績	単体	12
9. 与信費用比率	単体	12
10. 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	単体	13
②業種別貸出金＜うち県内＞	単体	13
③業種別リスク管理債権	単体	14
④消費者ローン残高	単体	14
⑤中小企業等貸出比率	単体	14
11. 国別貸出状況等		
①特定海外債権残高	単体	14
②アジア向け、中南米主要国向け およびロシア向け貸出金	単体	14

地域のお客さまとともに

～平成 21 年度決算ハイライト～

1. 地域のお客さまとともに	1
2. 決算の状況（連結・単体）	2
3. 貸出金の状況	4
4. 有価証券の状況	5
5. 預金等の状況	6
6. 預り資産の状況	7
7. 健全性	
①自己資本比率の状況	8
②与信費用の状況	9
③不良債権の状況	10
8. 株主還元の状況	11
9. 地域密着型金融への取組み①	12
10. 地域密着型金融への取組み②	13
11. 地域密着型金融の推進に関する主要計数	14
12. 業績予想	15
13. 決算データ編	16

I. 決算の概況

増減については、表上にて算出しております。

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益	152,032	3,298	148,734
(除く 国債等債券損益)	146,800	△ 1,809	148,609
国内業務粗利益	138,619	2,939	135,680
(除く 国債等債券損益)	132,540	△ 3,287	135,827
資金利益	117,764	△ 2,244	120,008
役務取引等利益	14,145	△ 830	14,975
特定取引利益	505	△ 249	754
その他業務利益	6,204	6,262	△ 58
(うち 国債等債券損益)	6,078	6,225	△ 147
国際業務粗利益	13,413	359	13,054
(除く 国債等債券損益)	14,259	1,477	12,782
資金利益	11,575	1,875	9,700
役務取引等利益	334	△ 117	451
特定取引利益	701	△ 386	1,087
その他業務利益	800	△ 1,015	1,815
(うち 国債等債券損益)	△ 846	△ 1,118	272
経費 (除く 臨時処理分) (△)	79,348	△ 221	79,569
人件費 (△)	30,879	△ 2,197	33,076
物件費 (△)	44,006	1,911	42,095
税金 (△)	4,462	65	4,397
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	72,684	3,520	69,164
(除く 国債等債券損益)	67,451	△ 1,588	69,039
①一般貸倒引当金繰入額 (△)	8,341	△ 7,166	15,507
業務純益	64,343	10,687	53,656
うち 国債等債券損益	5,232	5,107	125
(金銭の信託運用見合費用) (△)	3	3	—
臨時損益	△ 13,829	22,931	△ 36,760
②不良債権処理額 (△)	14,922	△ 3,828	18,750
貸出金償却 (△)	4	△ 13	17
個別貸倒引当金繰入額 (△)	11,609	△ 3,980	15,589
延滞債権等売却損 (△)	2,000	△ 278	2,278
偶発損失引当金繰入額 (△)	878	61	817
信用保証協会負担金 (△)	429	383	46
(与信関係費用 ①+②) (△)	23,263	△ 10,995	34,258
株式等関係損益	2,904	20,381	△ 17,477
株式等売却益	3,641	2,845	796
株式等売却損 (△)	600	△ 243	843
株式等償却 (△)	136	△ 17,294	17,430
その他の臨時損益	△ 1,810	△ 1,278	△ 532
経常利益	50,510	33,614	16,896
特別損益	394	622	△ 228
うち 固定資産処分損益	397	569	△ 172
税引前当期純利益	50,905	34,238	16,667
法人税、住民税及び事業税 (△)	22,067	8,166	13,901
法人税等調整額 (△)	△ 3,284	6,755	△ 10,039
法人税等合計 (△)	18,782	14,921	3,861
当期純利益	32,122	19,316	12,806

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	161,752	4,697	157,055
資金利益	129,455	△262	129,717
役務取引等利益	23,617	224	23,393
特定取引利益	1,712	△476	2,188
その他業務利益	6,965	5,210	1,755
営業経費 (△)	87,883	1,406	86,477
与信関係費用 (△)	25,117	△9,531	34,648
貸出金償却 (△)	324	63	261
個別貸倒引当金繰入額 (△)	12,703	△3,337	16,040
一般貸倒引当金繰入額 (△)	8,775	△6,414	15,189
延滞債権等売却損 (△)	2,005	△286	2,291
偶発損失引当金繰入額 (△)	878	61	817
信用保証協会負担金 (△)	429	383	46
株式等関係損益	2,883	20,363	△17,480
持分法による投資損益	△255	192	△447
その他	2,499	543	1,956
経常利益	53,878	33,920	19,958
特別損益	386	666	△280
税金等調整前当期純利益	54,264	34,587	19,677
法人税、住民税及び事業税 (△)	23,838	8,956	14,882
法人税等調整額 (△)	△3,638	5,979	△9,617
法人税等合計 (△)	20,200	14,936	5,264
少数株主利益 (△)	1,308	△92	1,400
当期純利益	32,755	19,743	13,012

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (特定取引収益－特定取引費用) + (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結業務純益	67,710	10,992	56,718

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結経常利益 - 単体経常利益

(連結対象会社数)

(単位:社)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結子会社数	11	-	11
持分法適用会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸引繰入前）	72,684	3,520	69,164
職員一人当たり（千円）	24,605	1,016	23,589
(2) 業務純益	64,343	10,687	53,656
職員一人当たり（千円）	21,781	3,481	18,300

(注)職員数は、海外の現地採用を含み、出向者を除いた平均人員を使用しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.68	△ 0.23	1.91
（イ）貸出金利回（a）	1.76	△ 0.23	1.99
（ロ）有価証券利回	1.62	△ 0.11	1.73
(2) 資金調達原価（B）	1.15	△ 0.23	1.38
（イ）預金等利回（b）	0.15	△ 0.15	0.30
（ロ）外部負債利回	0.25	△ 0.70	0.95
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.61	△ 0.08	1.69
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.53	0.01	0.52

(参考) 国内業務部門

(%)

(1) 資金運用利回（A）	1.62	△ 0.16	1.78
（イ）貸出金利回（a）	1.77	△ 0.20	1.97
（ロ）有価証券利回	1.30	0.01	1.29
(2) 資金調達原価（B）	1.16	△ 0.12	1.28
（イ）預金等利回（b）	0.14	△ 0.11	0.25
（ロ）外部負債利回	0.13	△ 0.32	0.45
(3) 預貸金レート差（a）－（b）	1.62	△ 0.10	1.72
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.46	△ 0.03	0.49

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益	5,232	5,107	125
売却益	9,849	△ 2,195	12,044
償還益	—	—	—
売却損（△）	3,052	828	2,224
償還損（△）	1,565	△ 8,130	9,695
償却（△）	—	—	—

(単位：百万円)

株式等損益	2,904	20,381	△ 17,477
売却益	3,641	2,845	796
売却損（△）	600	△ 243	843
償却（△）	136	△ 17,294	17,430

5. 有価証券の評価損益

①有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

②評価損益

【単体】

(単位：百万円)

		22年3月末				21年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	△ 69	△ 91	17	87	22	22	—
	子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
	その他有価証券	133,207	68,974	137,795	4,588	64,233	80,354	16,120
	株 式	114,521	45,953	116,240	1,718	68,568	72,167	3,599
	債 券	15,588	13,908	16,457	868	1,680	5,557	3,877
	その他	3,096	9,110	5,097	2,000	△ 6,014	2,629	8,644
	合 計	133,137	68,881	137,812	4,675	64,256	80,376	16,120
	株 式	114,521	45,953	116,240	1,718	68,568	72,167	3,599
	債 券	15,518	13,816	16,474	955	1,702	5,580	3,877
	その他	3,096	9,110	5,097	2,000	△ 6,014	2,629	8,644

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

		22年3月末				21年3月末		
		評価損益				評価損益		
			前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
	満期保有目的	115	△ 23	203	88	138	138	—
	その他有価証券	133,504	69,520	138,206	4,701	63,984	80,623	16,639
	株 式	114,818	46,060	116,550	1,732	68,758	72,378	3,620
	債 券	15,588	13,908	16,457	868	1,680	5,557	3,877
	その他	3,097	9,550	5,197	2,100	△ 6,453	2,687	9,141
	合 計	133,620	69,497	138,409	4,789	64,123	80,762	16,639
	株 式	114,818	46,060	116,550	1,732	68,758	72,378	3,620
	債 券	15,536	13,824	16,493	956	1,712	5,589	3,877
	その他	3,265	9,612	5,365	2,100	△ 6,347	2,794	9,141

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 退職給付関連【単体】

連結の退職給付関連については、決算短信(8)【連結財務諸表に関する注記事項】（退職給付関係）に記載しております。

①退職給付債務等

(単位:百万円)

区 分	22年3月期	21年3月期
退職給付債務 (A)	△74,872	△75,096
年金資産 (B)	45,334	39,773
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△29,537	△35,323
未認識数理計算上の差異 (D)	14,126	22,517
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	△15,410	△12,805
前払年金費用 (F)	6,926	9,503
退職給付引当金 (E)-(F)	△22,337	△22,308

②退職給付費用

(単位:百万円)

区 分	22年3月期	21年3月期
退職給付費用	5,462	3,545
勤務費用	1,457	1,492
利息費用	1,501	1,489
期待運用収益	△1,443	△1,620
数理計算上の差異の費用処理額	3,409	1,621
その他	537	562

(注)「その他」には、臨時に支払った割増退職金、確定拠出年金掛金等を計上しております。

7. ROE【単体】

(%)

	22年3月末		21年3月末
		21年3月末比	
業務純益ベース	10.97	1.76	9.21
基礎的業務純益ベース(注)	11.50	△0.35	11.85
当期純利益ベース	5.48	3.29	2.19

(注) 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
預 金 (未残)	7,197,736	95,217	97,940	7,102,519	7,099,796
(平残)	7,042,193	32,062	207,074	7,010,131	6,835,119
貸出金 (未残)	6,301,388	12,137	△ 66,141	6,289,251	6,367,529
(平残)	6,275,218	898	131,970	6,274,320	6,143,248

9. 自己資本比率（国際統一基準）

【単体】

(単位:億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	15.05%	0.54%	1.14%	14.51%	13.91%
うちTier I 比率	13.73%	0.26%	0.27%	13.47%	13.46%
うち中核自己資本比率（注1）	12.71%	0.21%	0.21%	12.50%	12.50%
(2) Tier I	6,074	91	224	5,983	5,850
うち税効果相当額	452	22	33	430	419
(3) Tier II	648	110	364	538	284
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	594	60	312	534	282
(4) 控除項目	65	△ 8	△ 24	73	89
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	64	△ 3	△ 15	67	79
(5) 自己資本（注2）（2）+（3）-（4）	6,658	211	613	6,447	6,045
(6) リスク・アセット等	44,227	△ 189	789	44,416	43,438

自己資本に占める税効果相当額の割合	6.79%	0.12%	△ 0.15%	6.67%	6.94%
Tier I に占める //	7.45%	0.26%	0.28%	7.19%	7.17%

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率	15.32%	0.58%	1.20%	14.74%	14.12%
うちTier I 比率	14.06%	0.27%	0.30%	13.79%	13.76%
うち中核自己資本比率（注1）	12.99%	0.21%	0.23%	12.78%	12.76%
(2) Tier I	6,314	97	236	6,217	6,078
うち税効果相当額	481	23	37	458	444
(3) Tier II	675	126	384	549	291
うちその他有価証券の貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%	596	61	315	535	281
(4) 控除項目	112	△ 9	△ 23	121	135
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	64	△ 3	△ 15	67	79
(5) 自己資本（注2）（2）+（3）-（4）	6,877	232	643	6,645	6,234
(6) リスク・アセット等	44,889	△ 163	741	45,052	44,148

自己資本に占める税効果相当額の割合	6.99%	0.10%	△ 0.14%	6.89%	7.13%
Tier I に占める //	7.62%	0.26%	0.31%	7.36%	7.31%

(注) 1 中核自己資本比率＝（Tier I－税効果相当額）÷リスク・アセット等

2 自己資本には、優先株、劣後債務等を含んでおりません。

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権 (部分直接償却は実施しておりません。)

【単体】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	18,806	△ 2,980	△ 2,857	21,786
	延滞債権額	196,455	11,456	26,149	184,999
	3カ月以上延滞債権額	1,692	25	△ 119	1,667
	貸出条件緩和債権額	12,508	△ 1,177	△ 1,946	13,685
	合 計	229,463	7,324	21,227	222,139
貸出金残高 (末残)		6,301,388	12,137	△ 66,141	6,289,251
貸出金残高比	破綻先債権額	0.29	△ 0.05	△ 0.05	0.34
	延滞債権額	3.11	0.17	0.44	2.94
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△ 0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	△ 0.03	0.21
	合 計	3.64	0.11	0.37	3.53

(%)

〈ご参考〉部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権					
		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
部分直接償却額 (△)		21,580	△ 56	1,865	21,636
リスク管理債権		207,882	7,379	19,361	200,503
貸出金残高比		3.31	0.12	0.35	3.19

(単位:百万円、%)

【連結】

(単位:百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	19,245	△ 3,214	△ 2,833	22,459
	延滞債権額	198,149	11,331	25,877	186,818
	3カ月以上延滞債権額	1,692	25	△ 119	1,667
	貸出条件緩和債権額	12,525	△ 1,179	△ 2,046	13,704
	合 計	231,612	6,962	20,878	224,650
貸出金残高 (末残)		6,284,067	15,583	△ 66,183	6,268,484
貸出金残高比	破綻先債権額	0.30	△ 0.05	△ 0.04	0.35
	延滞債権額	3.15	0.17	0.44	2.98
	3カ月以上延滞債権額	0.02	0.00	△ 0.00	0.02
	貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	△ 0.03	0.21
	合 計	3.68	0.10	0.37	3.58

(%)

(注) 連結リスク管理債権は、対象となる資産を有する当行、静銀リース(株)、静銀信用保証(株)、静銀ディーシーカード(株)、欧州静岡銀行の5社連結ベースです。

〈ご参考〉部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権					
		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
部分直接償却額 (△)		22,867	△ 442	1,763	23,309
リスク管理債権		208,745	7,405	19,116	201,340
貸出金残高比		3.33	0.11	0.34	3.22

(単位:百万円、%)

2. リスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	229,463	7,324	21,227	222,139	208,236
担保・保証等による保全額 (B)	167,210	8,673	18,051	158,537	149,159
非保全額 (C)=(A)-(B)	62,252	△ 1,350	3,176	63,602	59,076
貸倒引当金 (D)	35,221	△ 1,668	177	36,889	35,044
引当率 (D)/(C)	56.57	△ 1.42	△ 2.75	57.99	59.32
保全率 (B+D)/(A)	88.21	0.24	△ 0.24	87.97	88.45

22年3月末の債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破綻先債権額	延滞債権額	3カ月以上 延滞債権額	貸出条件 緩和債権額	合 計
貸出金等の残高 (A)	18,806	196,455	1,692	12,508	229,463
担保・保証等による保全額 (B)	3,417	156,816	1,313	5,662	167,210
非保全額 (C)=(A)-(B)	15,388	39,638	378	6,846	62,252
貸倒引当金 (D)	15,388	19,327	60	445	35,221
引当率 (D)/(C)	100.00	48.75	15.91	6.50	56.57
保全率 (B+D)/(A)	100.00	89.66	81.17	48.82	88.21
21年9月末比	—	△ 0.49	△ 8.46	9.68	0.24
21年3月末比	—	△ 1.32	△ 10.05	7.81	△ 0.24

【連結】

(単位:百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	231,612	6,962	20,878	224,650	210,734
担保・保証等による保全額 (B)	167,827	8,778	17,982	159,049	149,845
非保全額 (C)=(A)-(B)	63,785	△ 1,815	2,896	65,600	60,889
貸倒引当金 (D)	36,743	△ 2,106	△ 23	38,849	36,766
引当率 (D)/(C)	57.60	△ 1.62	△ 2.78	59.22	60.38
保全率 (B+D)/(A)	88.32	0.23	△ 0.23	88.09	88.55

3. 金融再生法開示債権 (部分直接償却は実施しておりません。)

銀行保証付私募債については、22年3月末より時価評価後で記載しております。

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	57,165	△ 2,526	1,940	59,691	55,225
危険債権	158,984	11,114	21,357	147,870	137,627
要管理債権	14,201	△ 1,152	△ 2,064	15,353	16,265
合 計	230,351	7,436	21,232	222,915	209,119
総与信残高	6,424,682	20,541	△ 72,175	6,404,141	6,496,857

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.88	△ 0.05	0.03	0.93	0.85
	危険債権	2.47	0.17	0.36	2.30	2.11
	要管理債権	0.22	△ 0.01	△ 0.03	0.23	0.25
	合 計	3.58	0.10	0.37	3.48	3.21

〈ご参考〉部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
部分直接償却額 (△)	22,120	△ 99	1,843	22,219	20,277
金融再生法開示債権	208,231	7,536	19,390	200,695	188,841
総与信残高比	3.25	0.11	0.34	3.14	2.91

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	59,319	△ 2,875	1,705	62,194	57,614
危険債権	159,055	11,096	21,333	147,959	137,722
要管理債権	14,218	△ 1,154	△ 2,164	15,372	16,382
合 計	232,593	7,067	20,874	225,526	211,719
総与信残高	6,403,703	26,094	△ 64,784	6,377,609	6,468,487

(注) 連結ベースの金融再生法開示債権は、当行の連結対象会社11社全社について、自己査定を実施した結果に基づき記載しております。

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.92	△ 0.05	0.03	0.97	0.89
	危険債権	2.48	0.17	0.36	2.31	2.12
	要管理債権	0.22	△ 0.02	△ 0.03	0.24	0.25
	合 計	3.63	0.10	0.36	3.53	3.27

〈ご参考〉部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
部分直接償却額 (△)	23,490	△ 487	1,742	23,977	21,748
金融再生法開示債権	209,103	7,554	19,133	201,549	189,970
総与信残高比	3.27	0.10	0.33	3.17	2.94

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	230,351	7,436	21,232	222,915	209,119
担保・保証等による保全額 (B)	167,519	8,794	18,068	158,725	149,451
非保全額 (C)=(A)-(B)	62,832	△ 1,357	3,165	64,189	59,667
貸倒引当金 (D)	35,995	△ 1,724	377	37,719	35,618
引当率 (D)/(C)	57.28	△ 1.48	△ 2.41	58.76	59.69
保全率 (B+D)/(A)	88.34	0.22	△ 0.15	88.12	88.49

22年3月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位:百万円、%)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
金融再生法開示債権 (A)	57,165	158,984	14,201	230,351
担保・保証等による保全額 (B)	29,717	130,825	6,975	167,519
非保全額 (C)=(A)-(B)	27,447	28,159	7,225	62,832
貸倒引当金 (D)	27,447	8,041	505	35,995
引当率 (D)/(C)	100.00	28.55	7.00	57.28
保全率 (B+D)/(A)	100.00	87.34	52.68	88.34
21年9月末比	—	△ 0.50	8.06	0.22
21年3月末比	—	△ 1.49	6.08	△ 0.15

【連結】

(単位:百万円、%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
金融再生法開示債権 (A)	232,593	7,067	20,874	225,526	211,719
担保・保証等による保全額 (B)	168,140	8,890	17,989	159,250	150,151
非保全額 (C)=(A)-(B)	64,453	△ 1,823	2,885	66,276	61,568
貸倒引当金 (D)	37,604	△ 2,165	177	39,769	37,427
引当率 (D)/(C)	58.34	△ 1.66	△ 2.45	60.00	60.79
保全率 (B+D)/(A)	88.45	0.21	△ 0.14	88.24	88.59

5. 自己査定結果 (債務者区分別)

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破綻先債権	18,965	△ 2,886	△ 2,865	21,851	21,830
実質破綻先債権	38,199	359	4,805	37,840	33,394
破綻懸念先債権	158,790	10,920	21,163	147,870	137,627
要注意先債権	1,133,878	37,948	71,485	1,095,930	1,062,393
要管理先債権	18,373	△ 4,819	△ 6,727	23,192	25,100
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,201	△ 1,152	△ 2,064	15,353	16,265
その他要注意先債権	1,115,505	42,768	78,213	1,072,737	1,037,292
正常先債権	5,041,257	△ 59,391	△ 200,354	5,100,648	5,241,611
総与信残高	6,391,092	△ 13,049	△ 105,765	6,404,141	6,496,857

※総与信残高:貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等(22年3月末より、総与信残高から銀行保証付私募債を控除しております。)

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破綻先債権	19,425	△ 3,123	△ 2,843	22,548	22,268
実質破綻先債権	39,894	249	4,549	39,645	35,345
破綻懸念先債権	158,861	10,902	21,139	147,959	137,722
要注意先債権	1,135,619	37,114	70,733	1,098,505	1,064,886
要管理先債権	18,390	△ 4,822	△ 6,829	23,212	25,219
うち要管理債権(貸出金のみ)	14,218	△ 1,154	△ 2,164	15,372	16,382
その他要注意先債権	1,117,228	41,935	77,562	1,075,293	1,039,666
正常先債権	5,016,313	△ 52,636	△ 191,951	5,068,949	5,208,264
総与信残高	6,370,113	△ 7,496	△ 98,374	6,377,609	6,468,487

※総与信残高:【単体】に記載の総与信のほか、クレジットカード会社のカード債権・求償債権、リース会社のリース債権・割賦債権、信用保証会社の求償債権等を含みます。

6. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	85,588	4,449	8,917	81,139	76,671
一般貸倒引当金	50,099	5,986	8,341	44,113	41,758
個別貸倒引当金	35,489	△ 1,536	577	37,025	34,912
偶発損失引当金	2,141	385	878	1,756	1,263

【連結】

(単位:百万円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	90,873	4,396	9,732	86,477	81,141
一般貸倒引当金	51,453	6,224	8,775	45,229	42,678
個別貸倒引当金	39,420	△ 1,828	957	41,248	38,463
偶発損失引当金	2,141	385	878	1,756	1,263

貸倒引当金等の計上方法 (単体)

《一般貸倒引当金》

区 分	引 当 金 計 上 基 準
正常先債権	債務者格付毎の債権の平均残存期間に対する過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後の一定期間における予想損失額を算出し一般貸倒引当金に計上しています。
要注意先債権	
要管理先債権	

《個別貸倒引当金》

区 分	引 当 金 計 上 基 準
破綻懸念先債権	過去5算定期間の貸倒実績率にもとづき、今後3年間の予想損失率を算出し、Ⅲ分類とされた債権に予想損失率を乗じて、個別貸倒引当金に計上しています。
実質破綻先債権	
破綻先債権	

《偶発損失引当金》

引 当 金 計 上 基 準
予め定めている償却・引当基準に則り、将来発生する可能性のある信用保証協会への負担金支払見込額を計上しております。

7. 債務者区分別引当率【単体】

(%)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
正常先債権 (対債権全体)	0.52	0.10	0.03	0.42	0.49
要注意先債権 (対債権全体)	2.09	0.03	0.58	2.06	1.51
要管理先債権 (対債権全体)	3.56	△ 0.96	△ 0.77	4.52	4.33
要管理先債権 (対非保全額)	8.30	△ 0.37	△ 0.33	8.67	8.63
その他要注意先債権 (対債権全体)	2.06	0.05	0.62	2.01	1.44
破綻懸念先 (対非保全額)	28.57	△ 3.37	△ 6.14	31.94	34.71

(注) 引当率は、期末における各債務者区分ごとの総与信残高(貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金等)に対する貸倒引当金残高(偶発損失引当金は除く)の比率です。なお、銀行保証付私募債については、22年3月末より控除しております。

8. 不良債権のオフバランス化実績【単体】

①危険債権以下（金融再生法基準）の債権残高 (単位：百万円)

	21年3月末 (A)	既存分の オフバランス化(△) (B)	新規発生分 (C)	22年3月末 (A)-(B)+(C)
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権、危険債権合計	192,853	59,708	83,005	216,150

②オフバランス化の内訳 (単位：百万円)

	22年3月期	補 足
債権流動化	10,896	バルクセール等での債権売却
再生型債権売却	592	企業再生ファンド等への債権売却
清算型処理	85	清算型倒産手続きによる債権切捨て・直接償却
再建型処理	1,258	再建型倒産手続きによる債権切捨て・私的整理による債権放棄、DES等
直接償却	31	清算・再建型倒産手続き以外の直接償却
回収、返済等	33,332	
小 計	46,196	
業況改善	13,511	債務者の業況改善
合 計	59,708	

9. 与信費用比率【単体】

(単位：百万円、%)

	22年3月期	21年3月期		21年9月期	21年3月期
		21年9月期比	21年3月期比		
与信費用 (A)	23,263	16,062	△10,995	7,201	34,258
不良債権処理額 (B)	14,922	10,077	△3,828	4,845	18,750
貸出金（平残） (C)	6,275,218	898	131,970	6,274,320	6,143,248
与信費用比率 (A)/(C)	0.37	0.15	△0.18	0.22	0.55

(注) 与信費用は、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額です。

<ご参考>業務純益（一般貸倒引当金繰入前）に対する比率

(単位：百万円、%)

	22年3月期	21年3月期		21年9月期	21年3月期
		21年9月期比	21年3月期比		
与信費用／業純（一般貸引繰入前） (A)/(D)	32.00	10.60	△17.53	21.40	49.53
不良債権処理額／業純（一般貸引繰入前） (B)/(D)	20.53	6.13	△6.57	14.40	27.10
業務純益（一般貸倒引当金引繰入前） (D)	72,684	39,046	3,520	33,638	69,164

10. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)						《改訂前》		(単位:百万円)	
		22年3月末		21年9月末	21年3月末				21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)		6,213,201	26,472	14,903	6,186,729	6,198,298	国内店分(除く特別国際金融取引勘定)		6,198,298
製造業		1,194,569	△ 49,281	△ 73,575	1,243,850	1,268,144	製造業		1,268,144
農業、林業		4,728	29	△ 9	4,699	4,737	農業		4,632
漁業		3,197	△ 136	124	3,333	3,073	林業		105
鉱業、採石業、砂利採取業		20,673	△ 1,053	△ 1,086	21,726	21,759	漁業		3,073
建設業		286,247	12,116	683	274,131	285,564	鉱業		21,759
電気・ガス・熱供給・水道業		50,954	2,512	1,263	48,442	49,691	建設業		285,564
情報通信業		35,545	2,191	3,417	33,354	32,128	電気・ガス・熱供給・水道業		49,691
運輸業、郵便業		233,325	451	△ 1,434	232,874	234,759	情報通信業		32,128
卸売業、小売業		704,553	△ 13,150	△ 29,492	717,703	734,045	運輸業		234,759
金融業、保険業		385,759	34,763	29,915	350,996	355,844	卸売・小売業		734,045
不動産業、物品賃貸業		560,448	△ 7,069	△ 14,105	567,517	574,553	金融・保険業		355,844
医療・福祉、宿泊業等サービス業		458,209	495	△ 1,835	457,714	460,044	不動産業		345,412
地方公共団体		126,552	△ 5,096	△ 1,121	131,648	127,673	各種サービス業		689,185
その他		2,148,433	49,697	102,155	2,098,736	2,046,278	地方公共団体		127,673
							その他		2,046,278

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、21年3月末については、改訂後の業種分類により記載すると同時に改訂前の業種分類によるものも記載しております。

②業種別貸出金【単体】＜うち県内＞

(単位:百万円)						《改訂前》 (単位:百万円)	
	22年3月末			21年9月末	21年3月末		21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比				
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,299,465	23,310	28,562	4,276,155	4,270,903	国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	4,270,903
製造業	845,473	△ 23,315	△ 37,679	868,788	883,152	製造業	883,152
農業、林業	4,117	167	31	3,950	4,086	農業	3,981
漁業	3,138	△ 159	81	3,297	3,057	林業	105
鉱業、採石業、砂利採取業	4,296	42	△ 319	4,254	4,615	漁業	3,057
建設業	246,525	11,582	7,677	234,943	238,848	鉱業	4,615
電気・ガス・熱供給・水道業	22,237	2,676	256	19,561	21,981	建設業	238,848
情報通信業	16,891	1,989	3,197	14,902	13,694	電気・ガス・熱供給・水道業	21,981
運輸業、郵便業	156,713	488	△ 256	156,225	156,969	情報通信業	13,694
卸売業、小売業	456,403	△ 2,143	△ 11,874	458,546	468,277	運輸業	156,969
金融業、保険業	54,511	2,567	△ 2,231	51,944	56,742	卸売・小売業	468,277
不動産業、物品賃貸業	226,946	△ 3,961	△ 3,863	230,907	230,809	金融・保険業	56,742
医療・福祉、宿泊業等サービス業	386,069	566	△ 4,568	385,503	390,637	不動産業	168,489
地方公共団体	126,073	△ 5,059	△ 1,047	131,132	127,120	各種サービス業	452,957
その他	1,750,066	37,870	79,156	1,712,196	1,670,910	地方公共団体	127,120
						その他	1,670,910

③業種別リスク管理債権【単体】

	(単位:百万円)			21年9月末	21年3月末	《改訂前》 (単位:百万円)
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比			21年3月末
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	229,421	7,322	21,185	222,099	208,236	208,236
製造業	54,354	3,698	8,790	50,656	45,564	45,564
農業、林業	766	32	116	734	650	638
漁業	609	23	△ 38	586	647	12
鉱業、採石業、砂利採取業	107	11	△ 26	96	133	647
建設業	40,612	6,517	7,335	34,095	33,277	133
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	33,277
情報通信業	1,383	△ 352	556	1,735	827	—
運輸業、郵便業	9,100	200	2,213	8,900	6,887	827
卸売業、小売業	38,333	△ 4,376	△ 5,960	42,709	44,293	6,887
金融業、保険業	315	△ 1,534	△ 1,717	1,849	2,032	卸売・小売業
不動産業、物品賃貸業	33,951	2,038	4,900	31,913	29,051	44,293
医療・福祉、宿泊業等サービス業	37,032	△ 1,143	1,712	38,175	35,320	金融・保険業
地方公共団体	—	—	—	—	—	28,479
その他	12,853	2,208	3,303	10,645	9,550	各種サービス業
						35,451
						地方公共団体
						—
						その他
						9,992

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、21年9月末から業種の表示を一部変更しております。なお、21年3月末については、改訂後の業種分類により記載すると同時に改訂前の業種分類によるものも記載しております。

④消費者ローン残高【単体】

	(単位:百万円)			21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	2,137,719	51,336	104,445	2,086,383	2,033,274
住宅ローン残高	1,920,317	54,576	114,738	1,865,741	1,805,579
その他ローン残高	217,402	△ 3,240	△ 10,292	220,642	227,694

⑤中小企業等貸出比率【単体】

	(単位:百万円、%)			21年9月末	21年3月末
	22年3月末	21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等向け貸出金残高	4,762,498	81,643	137,992	4,680,855	4,624,506
個人向け残高	2,133,062	51,566	105,626	2,081,496	2,027,436
中小企業向け残高	2,629,435	30,077	32,365	2,599,358	2,597,070
中小企業等貸出比率(注)	76.65	1.00	2.05	75.65	74.60

(注) 国内店貸出金に占める中小企業等向け貸出金の割合です。

11. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け、中南米主要国向けおよびロシア向け貸出金【単体】

外国政府等向け貸出金はありません。